

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

FUJITSU

第98期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

富士通フロンテック株式会社

証券コード 6945

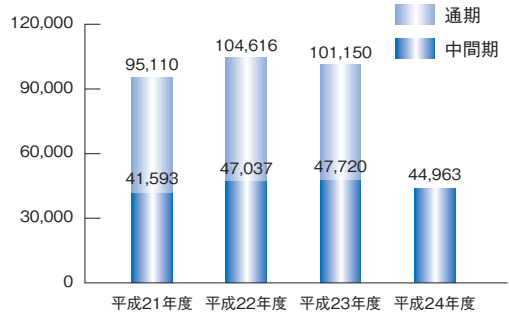
お客様の最前線 (Front)、
 技術の最先端 (Technology) で
 新たなバリューチェーンを創造する。

目次

| | (頁) |
|-------------------|-----|
| 連結業績ハイライト | 1 |
| 株主のみなさまへ | 2 |
| セグメント別事業の概況 | 3 |
| トピックス | 7 |
| 連結財務諸表 | 9 |
| 株式の状況 | 10 |
| 会社概要 | 11 |
| 富士通フロンテック・ウェイのご紹介 | 13 |
| 株式事務のご案内 | 14 |

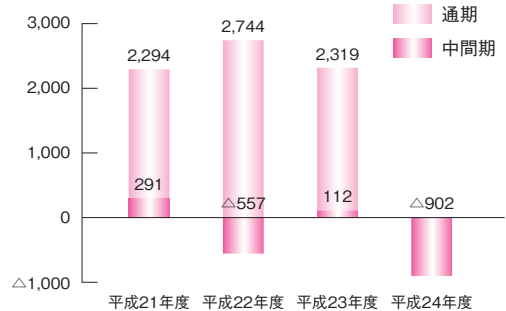
■ 売上高(連結)

(単位:百万円)



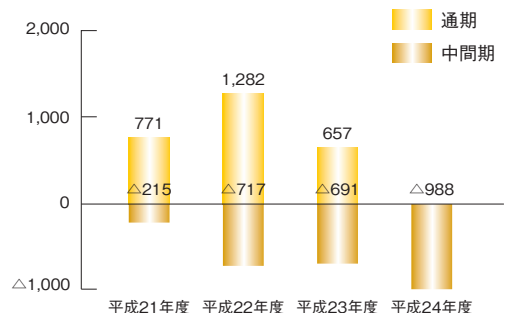
■ 営業損益(連結)

(単位:百万円)



■ 当期純損益(連結)

(単位:百万円)



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社グループに対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成24年9月30日をもちまして、第98期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、円高の長期化や雇用環境の低迷などから、不安定な状態で推移いたしました。海外におきましても、欧州債務問題の長期化に加え、新興国経済の減速感が強まるなど、依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、品質・価格・納期・安心・安全すべての面で、お客様にとって高いレベルの価値と満足度をグローバルに提供することを使命とし、一丸となって事業を展開してまいりました。

当中間期の業績につきましては、金融ビジネスで、前年同期に大口需要の集中した営業店端末が需要の谷間となったこと、および国内向けATM関連ソフトウェアの需要が一巡したことなどに加え、流通ビジネスで、北米市場におけるPOSおよびセルフチェックアウトシステムの需要が減少したことを主因に、それぞれ減収となりました。一方、産業・公共ビジネスではトータリゼータ端末およびスマートフォンのテスト支援ソリューションが伸長したことなどから増収となり、サービスビジネスでも店舗向けATMサービスを中心に堅調に推移いたしました。その結果、連結売上高は44,963百万円（前年同期比5.8%減）となりました。損益につきましては、グループ全体でのコストダウンの推

進および経費の削減に取り組みましたが、金融ビジネスの大幅な減収に伴う荒利益の減少から、連結営業損失902百万円（前年同期は112百万円の利益）、連結経常損失1,229百万円（同276百万円の損失）、連結中間純損失988百万円（同691百万円の損失）となりました。

なお、中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、平成24年10月30日開催の取締役会において、1株につき8円とし、支払開始日を同年11月28日とさせていただきますので、あわせてご報告申し上げます。

当社グループは、最先端の技術で人とITをつなげる企業集団として、より一層社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月



代表取締役会長
海老原 光博

代表取締役社長
利根 廣貞

金融ビジネス

■ 主要な事業内容

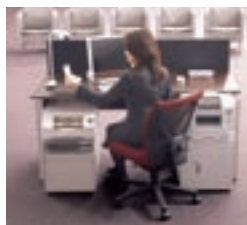
ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア
営業店システム、手のひら静脈認証装置



FACT-V X200



G750



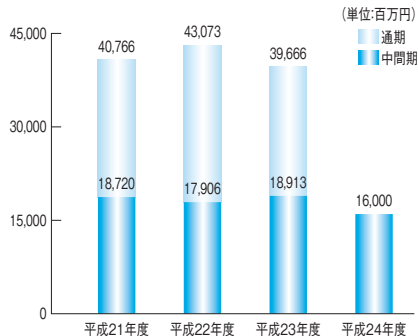
UBT First



PalmSecure

■ 連結売上高に占める割合 35.6%

■ 連結売上高の推移



金融ビジネスにつきましては、世界的な金融不安の影響を受け、国内外において設備投資の抑制が継続いたしました。中国など新興市場でも、価格競争の激化が進み、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、市場の需要に確実に応えるべく、ATM・メカコンポーネントの新商品の拡販に努め、積極的に事業を展開いたしました。その結果、ATM関連で増収となりましたが、前年同期に大口需要の集中した営業店端末が当中間期では需要の谷間となったことに加え、ICカード基本形*対応パッケージの需要が一巡したこと、ならびに海外向けメカコンポーネントの減少などから、連結売上高は16,000百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

ATM関連では、主力機種**FACT-V X200**が実績に寄与しております。この商品は、国内最大の紙幣収納枚数を誇る次世代型紙幣ユニットを搭載し、業界トップの低消費電力も実現いたしました。また、お客様の操作姿勢にあわせた滑らかな曲線の「ウェーブフォルム」を採用したほか、誰もが見やすい画面を目指し「カラーユニバーサルデザイン」の認定を取得いたしました。

営業店関連では、金融機関における次期システムの導入は一巡いたしました。店頭での活用を自由度を高めた**UBT First**をはじめ、当社の強みであるイメージ処理技術を活かしたパッケージソフトウェアやシステムインテグレーションなど、ハード・ソフトウェアとなったビジネスを推進いたしました。

メカコンポーネント関連では、中国向け紙幣出金ユニット(BDU=Bill Dispenser Unit)が堅調に推移いたしました。また、新興国への展開を見据えて開発したグローバル対応型紙幣還流ユニット(BRU=Bill Recycle Unit) **G750**が実績に寄与しております。

セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置**PalmSecure**が、金融機関や警察などの公共機関向けに伸長いたしました。パソコンのログイン認証用途としても順調に推移しており、新たに世界最小・最薄のセンサー**PalmSecure-SL**を発売し、ラインナップも拡充いたしました。

*全国銀行協会による「ICキャッシュカード標準仕様」に基づき、従来ATMで行っていたカード認証を、ネットワークを介して金融機関のホストコンピューターで行う認証方式

流通ビジネス

■ 主要な事業内容

POS、セルフチェックアウトシステム
ハンディターミナル、流通ソリューション
RFID



TeamPoS7000Mシリーズ



TeamPoS/SRモデル20



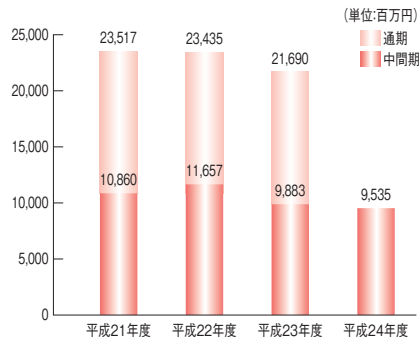
RFID
(UHF帯IC小型ラベルタグ)



Patio700

■ 連結売上高に占める割合 21.2%

■ 連結売上高の推移



流通ビジネスにつきましては、震災復興需要を背景に緩やかながら回復の兆しが現れましたが、世界的な不況が長期化するなかで、百貨店など小売業における投資抑制の傾向は継続しております。

このような状況のもと、パートナー様と連携してビジネス領域の拡大を図るとともに、新型POS端末の市場投入およびモバイル端末のエンハンスなど商品競争力を強化して拡販に努めました。その結果、国内向けPOS端末および関連ソフトウェアが伸長いたしました。一方で北米市場におけるPOS端末およびセルフチェックアウトシステムの需要が減少したことから、連結売上高は9,535百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

POSシステム関連では、平成24年1月にラインナップを一新し、グローバル戦略POSとして発売した**TeamPoS7000**シリーズが、大手ドラッグストアチェーン 株式会社ツルハホールディングス様の海外1号店でご採用いただくなど、実績をあげております。また、**TeamPoS7000**シリーズの発売にあわせて機能を強化したPOSパッケージ**TeamStore/M**が順調に推移いたしました。このほか、来店したお客様がレジの操作を自ら行うセルフチェックアウトシステム**TeamPoS/SR**シリーズにつきましても、小型機やキャッシュレス専用機などラインナップを整え、積極的に拡販を推進いたしました。

モバイル端末関連では、スキャナー一体型業務用モバイルハンディ**MultiPadV2**におきまして、NFC認証（非接触ICカード）対応、FOMAデータ通信など機能を強化したモデルが、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、優れた耐環境性能を備えたモバイル端末**Patio700**を活用し、量販店・専門店様においてサービスの向上と店舗業務の効率化を実現する**モバイルPOSソリューション**の販売を開始いたしました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグを主軸に、様々な業種ソリューションへの対応を進めるとともに、耐性の強化や世界主要国の周波数帯への対応など、機能の向上を実現いたしました。

産業・公共ビジネス

■ 主要な事業内容

公営競技関連機器
表示装置、金型、切削加工
産業・公共・基盤ソリューション



トータリゼータ端末



フライト情報表示装置



精密切削加工部品



中古車せりシステム

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技分野で、各主催者様の売上減少に伴う投資計画の延伸や縮小の影響を受けつつも、次期トータリゼータシステムへの更改需要は底堅く継続いたしました。一方、表示および工機分野では、中古車せり市場など一部に復調の兆しはあるものの、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、公営競技ビジネスにおきましては、一連のソリューションをワンストップで提供できる体制を最大限に発揮すべく、グループ丸となって事業を展開いたしました。表示および工機ビジネスにおきましても、一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。その結果、地方公営競技場向けトータリゼータ端末および保守・運用ビジネスが堅調に推移したほか、スマートフォンのテスト支援ソリューションが順調に伸展したことなどから、連結売上高は11,217百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

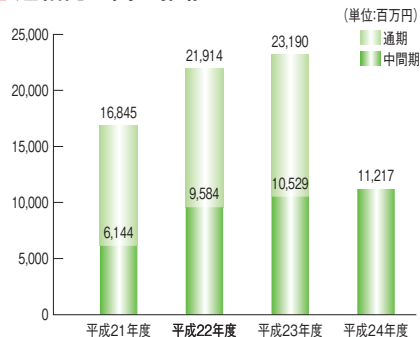
公営競技分野では、日本中央競馬会様向けトータリゼータ端末のリプレース需要が継続し、売上高が伸長いたしました。また、地方公営競技場向けシステムのセンター集約への対応につきまして、競輪関係に続き、従来より当社製システムをご利用いただいている競馬・競艇関係のお客様にも着実に対応を進めております。加えて、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を受託する運用ビジネスおよび保守ビジネスが、堅調に推移いたしました。

表示分野では、公共関連で中国の昆明長水国際空港向けにフライト情報表示装置を納入いたしました。また、市役所向け退勤表示システムも実績をあげております。せり関連では、食肉市場向けのせりシステムが伸長いたしました。医療関連では、病院など医療機関向けの診察案内表示装置や会計表示システムを多数ご採用いただきました。ソリューション関連では、スマートフォンのテスト支援ソリューションのほか、旅行会社に設置されるチケット予約券端末システムの受託開発が伸長するなど、SIビジネスが売上高に貢献いたしました。

工機分野では、金型関連で、自動車業界における開発機種の種類が絞込みや製造の海外シフトが進む状況ではありましたが、お客様との永年の信頼関係に基づく事業展開が結実し、欧州や新興国向けの部品用を中心に順調に伸展いたしました。切削加工関連では、半導体製造装置関係で市況の影響を大きく受けましたが、医療関係および航空機関係を主体にビジネスを推進し、堅調に推移いたしました。

■ 連結売上高に占める割合 24.9%

■ 連結売上高の推移



サービスビジネス

■ 主要な事業内容

金融アウトソーシングサービス
店舗向けATMサービス
ヘルプデスクサービス、流通保守サービス



店舗向けATMサービス



ヘルプデスクサービス



ATMトータルアウトソーシングサービス

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化へのニーズは根強く、より高品質で低価格なアウトソーシングなどのサービスへの期待が高まってきております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、開発から保守まで一貫した体制のもと、品質の一層の強化とお客様満足度の向上に努めました。加えて、店舗向けATMサービス用新型ATMの投入や、クラウド化の推進によるお客様の導入コスト低減など、ハード面・ソフト面でもさらなる充実化を図りました。その結果、店舗向けATMサービスが順調に推移いたしました。ATMアウトソーシングサービスおよび流通ヘルプデスクサービスにおいて、一部のお客様との契約満了に伴いサポートが終了した影響から、連結売上高は8,210百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

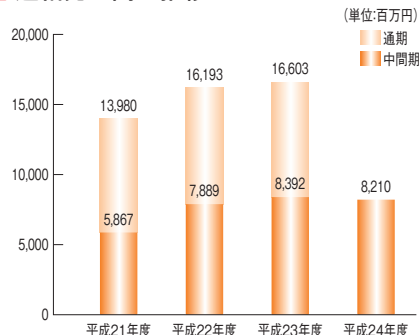
金融サービスでは、コンビニエンスストアなどATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスが堅調に推移いたしました。引き続き、設置台数およびご利用店舗数の増加を図り、全国各地へのサービスの展開に努めてまいります。また、ATMの稼動状況の監視、利用者からのお問い合わせ対応などの業務を代行するATMトータルアウトソーシングサービスも、実績に寄与いたしました。

流通サービスでは、店舗システムが円滑に稼動できるよう迅速かつきめ細かなサポートを行う保守サービスが実績に寄与いたしました。また、お客様にクラウドでPOSシステムをご利用いただき、ワンストップで導入から運用までをフルサポートする新サービス*TeamCloud/MI*につきましても、積極的な拡販に努めております。

なお、流通ヘルプデスクサービスでは、HDI [Help Desk Institute (ヘルプデスク協会)] によるサポートセンター品質に関する世界で唯一の規格「サポートセンター国際認定プログラム (SCC=Support Center Certification Program)」の認定を取得いたしました。当社では、すべてのコールセンターが、昨年度までにHDI-Japanによる「問合せ窓口格付け」の最高評価「三つ星」を獲得しておりますが、このたび、さらに新たな評価をいただくことができました。今後ともお客様にゆらぐことのない“安心”をご提供するため、サービスの一層の充実にも努めてまいります。

■ 連結売上高に占める割合 18.3%

■ 連結売上高の推移



■ グローバルPOS「TeamPoS7000」の拡販を推進



Aシリーズ導入事例



Mシリーズ導入事例



平成24年1月より販売を開始した新型POS「TeamPoS7000シリーズ」の拡販を推進しました。オールインワン型（Aシリーズ）2機種とモジュラー型（Mシリーズ）4機種の幅広い製品ラインナップにより、専門店、百貨店、量販店、レストランなど様々な業態の店舗に最適なモデルをご提供します。業界初のフルフラットディスプレイを採用しデザイン性を追求するとともに、POSを離れると省電力モードに移行するなど従来機種に比べ約40%の節電を実現しました。

今後も日本をはじめ米国、欧州、アジアなどグローバルに拡販を推進してまいります。

■ ATM、POS等が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞



店舗向けATMサービス用新型ATM

TeamPoS7000
モデルA100/A200

PatioPrinter

当社ATM/キャッシュディスペンサー（店舗向けATMサービス用新型ATM/FACT-V XCD）、POS（TeamPoS7000モデルA100/A200）、モバイルハンディ用小型携帯プリンター（PatioPrinter）が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

当社製品の持つ高い機能性を引き出すとともに、快適な操作性と利用環境への調和を生み出す優れたデザインが評価されての同時受賞となりました。

流通ヘルプデスクが「サポートセンター国際認定プログラム」取得



当社の運営する流通ヘルプデスクが、ヘルプデスク協会（HDI*）から、サポートセンターの品質を認定する世界で唯一の規格「サポートセンター国際認定プログラム（SCC）」を取得しました。これは、国際レベルの管理・運用品質を保有する証であり、国内では4社目の取得です。また、お問い合わせ対応品質の向上にも取り組んでおり、その成果として、すべてのコールセンターにおいて、HDI-Japanが認定する「問合せ窓口格付け」の最高評価「三つ星☆☆☆」を獲得しています。今後もすべてのお客様に最高レベルのサービスを提供してまいります。

*サポートサービス業界において、5万の会員を有する世界最大のメンバーシップ団体（1989年設立）。国内では2001年にHDI-Japanを設立。



（写真左上 左：HDI-Japan 山下CEO
右：当社 石岡経営執行役
左下 問合せ窓口格付け三つ星認定の盾
右下 流通ヘルプデスク



中国子会社が上海市から「双優企業」として表彰

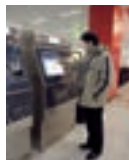


中国の当社グループ会社「富士通先端科技（上海）有限公司（FFTS）」が、上海市から「2011年度上海市外商投資双優企業」として認定され表彰されました。

この表彰は、上海市商務委員会および上海市外商投資企業協会が、輸出入額・法律遵守状況・利益などから、市内約4万社の外資企業のうち1,200社を「双優企業」として選定し、表彰するものです。

FFTSは2003年に設立し、主要製品の紙幣ユニットは中国国内で50行以上の銀行や10都市25路線の地下鉄券売機に採用され、フライト情報表示装置は14箇所の空港に納入されています。

今回の表彰は中国市場におけるこれまでの企業活動が認められたものであり、今後も当社グループは、中国でのビジネスをさらに発展させてまいります。



（写真左上 上海市からの表彰状
左下 昆明長水国際空港のフライト情報表示装置
右下 北京地下鉄券売機

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成24年9月30日現在) | 前 期 (平成24年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 37,519 | 45,498 |
| 現金及び預金 | 1,853 | 1,856 |
| 預け金 | 94 | 155 |
| 売掛債権 | 17,830 | 25,306 |
| たな卸資産 | 14,339 | 15,434 |
| その他 | 3,402 | 2,745 |
| 固定資産 | 21,390 | 20,110 |
| 有形固定資産 | 11,969 | 11,321 |
| 無形固定資産 | 6,674 | 6,323 |
| 投資その他の資産 | 2,746 | 2,465 |
| 資産合計 | 58,910 | 65,609 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 23,105 | 28,658 |
| 買掛債務 | 12,670 | 17,280 |
| 短期借入金 | 3,217 | 4,553 |
| その他 | 7,216 | 6,824 |
| 固定負債 | 2,692 | 2,588 |
| 負債合計 | 25,798 | 31,246 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 33,433 | 34,599 |
| 資本金 | 8,457 | 8,457 |
| 資本剰余金 | 8,226 | 8,226 |
| 利益剰余金 | 16,789 | 17,969 |
| 自己株式 | △ 39 | △ 53 |
| その他の包括利益累計額 | △ 542 | △ 447 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 130 | △ 124 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 59 |
| 為替換算調整勘定 | △ 452 | △ 382 |
| 新株予約権 | 80 | 78 |
| 少数株主持分 | 140 | 132 |
| 純資産合計 | 33,112 | 34,362 |
| 負債純資産合計 | 58,910 | 65,609 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 前中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 44,963 | 47,720 |
| 売上原価 | 37,699 | 38,707 |
| 売上総利益 | 7,264 | 9,012 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,166 | 8,899 |
| 営業損益 | △ 902 | 112 |
| 営業外収益 | 41 | 55 |
| 営業外費用 | 368 | 445 |
| 経常損失 | △ 1,229 | △ 276 |
| 特別損失 | 11 | 475 |
| 税金等調整前中間純損失 | △ 1,241 | △ 752 |
| 法人税等 | △ 261 | △ 63 |
| 少数株主損益調整前中間純損失 | △ 979 | △ 689 |
| 少数株主利益 | 8 | 2 |
| 中間純損失 | △ 988 | △ 691 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

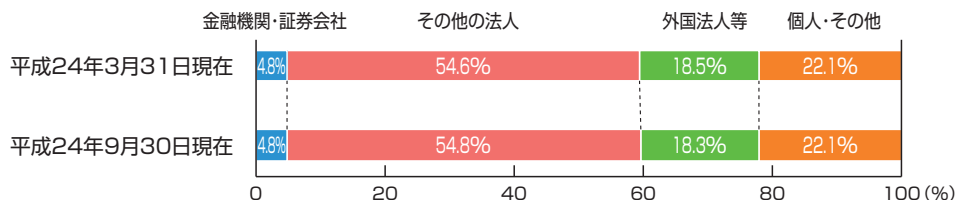
| 科 目 | 当中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 前中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,514 | 2,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,542 | △ 1,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,870 | △ 2,196 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 57 | △ 246 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 43 | △ 2,067 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,894 | 5,808 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,938 | 3,740 |

- 発行可能株式総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株主数 4,773名
- 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 千株 | 出資比率 % |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 富士通株式会社 | 12,775 | 53.3 |
| ゴールドマンサックスインターナショナル クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド ピービー セック イント ノン ティーアール クライアント | 1,147 | 4.8 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 689 | 2.9 |
| ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505019 | 392 | 1.6 |
| ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 | 347 | 1.5 |
| 富士通フロンテック従業員持株会 | 339 | 1.4 |
| HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT | 334 | 1.4 |
| 株式会社みずほ銀行 | 300 | 1.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 279 | 1.2 |
| | 189 | 0.8 |

（注）出資比率は、自己株式（60,711株）を控除して計算しております。

■ 所有者別出資比率の状況



本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

| | |
|--------|-------------------------------------------|
| ■商号 | 富士通フロンテック株式会社 FUJITSU FRONTECH LIMITED |
| ■設立 | 昭和15年11月9日 |
| ■資本金 | 8,457,500,000円 |
| ■従業員数 | 連結:3,565名 単独:1,809名 |
| ■会計監査人 | 新日本有限責任監査法人 |
| ■役員 | |

①取締役および監査役

| | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 代表取締役会長 | 海老原 光 博 | 常勤監査役 | 山下 修 司 |
| 代表取締役社長 | 利 根 廣 貞 | 監査役 (社外監査役) | 守 屋 俊 晴 |
| 取 締 役 | 鈴 木 俊 也 | 監査役 (社外監査役) | 鈴 木 能 之 |
| 取 締 役 | 松 森 邦 彦 | | |
| 取 締 役 | 寺 本 雅 男 | | |
| 取締役 (社外取締役) | 川 上 博 矛 | | |

②経営執行役

| | | |
|---------|---------|----------------------------------------|
| 経営執行役社長 | 利 根 廣 貞 | |
| 経営執行役専務 | 鈴 木 俊 也 | コーポレートセンター長 |
| 経営執行役常務 | 松 森 邦 彦 | 流通事業本部長 |
| 経営執行役常務 | 寺 本 雅 男 | グローバルビジネス本部長 (兼) 輸出管理室長 |
| 経営執行役常務 | 齋 藤 清 | サービス事業本部担当 (兼) 品質保証本部担当 |
| 経営執行役常務 | 五十嵐 勇 人 | 営業本部長 (兼) 流通事業本部副本部長 |
| 経営執行役常務 | 加 島 昭 彦 | 事業推進本部長 |
| 経営執行役常務 | 今 村 洋 | 金融システム事業本部長 |
| 経営執行役 | 土 田 宣 和 | システム製造本部長 (兼) 新潟工場長 |
| 経営執行役 | 福 永 博 俊 | 金融ソリューション事業本部長 (兼) 公共システム事業本部副本部長 |
| 経営執行役 | 大 橋 喜 法 | 公共システム事業本部長 (兼) 表示システム事業部長 |
| 経営執行役 | 矢 崎 俊 行 | 品質保証本部長 (兼) 富士通株式会社 |
| 経営執行役 | 増 田 義 彦 | Fujitsu Frontech North America, Inc.社長 |
| 経営執行役 | 吉 田 直 樹 | 財務経理本部長 (兼) 業務改革推進室担当 (兼) 監査部担当 |
| 経営執行役 | 石 岡 達 也 | サービス事業本部長 (兼) 営業本部副本部長 |
| 経営執行役 | 佐々木 秀 之 | 事業推進本部副本部長 (兼) 業務統括部長 |
| 経営執行役 | 木 村 敦 則 | 金融システム事業本部副本部長 (兼) メカコンポーネント事業部長 |

■ 当社グループの主要な事業所

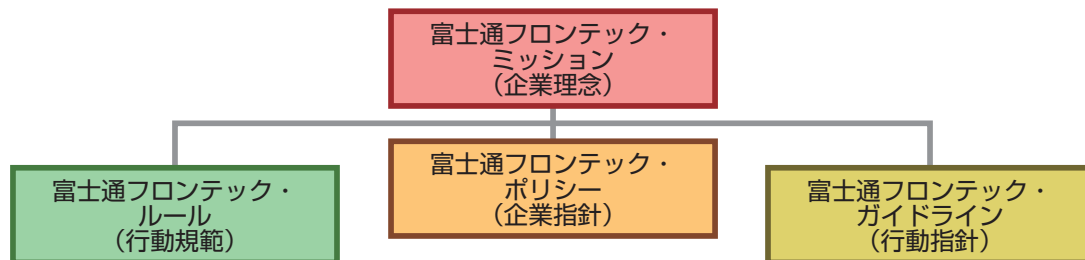
| | |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 店 | 東京都稲城市矢野口1776番地 |
| 工 場 | 東京工場、新潟工場 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場) Fujitsu Frontech North America, Inc. (北米工場) |
| 営 業 拠 点 | 営業本部、汐留事務所、大森事務所、東北支店、中部支店、関西支社、九州支店 |
| 事 業 拠 点 (ソリューション サービス) | 大宮ソリューションセンター 熊谷サービスソリューションセンター 大阪ソリューションセンター 株式会社富士通フロンテックシステムズ (前橋市) |

■ 主要な子会社

| 会 社 名 | 所 在 |
|-------------------------------------------------|--------------------|
| FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES | フィリピン共和国 (ラグナ州) |
| 富士通先端科技 (上海) 有限公司 | 中華人民共和国 (上海市) |
| Fujitsu Frontech North America, Inc. | アメリカ合衆国 (カリフォルニア州) |
| 株式会社ライフクリエイト | 東京都稲城市 |
| 株式会社富士通フロンテックシステムズ | 群馬県前橋市 |
| トータルゼータエンジニアリング株式会社 | 東京都品川区 |

当社は、平成20年11月、従来の「FTECコンプライアンス指針」を改訂し、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定いたしました。これは、当社グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「基本理念と行動指針」です。

富士通フロンテック・ウェイ



富士通フロンテック・ミッション (企業理念)

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

富士通フロンテック・ポリシー (企業指針)

1. 顧客志向の観点で判断・行動
2. 社員が充実して働ける環境づくり
3. 利益を確保して持続的発展につなげる
4. 社会正義・公正ルールへの遵守

富士通フロンテック・ルール (行動規範)

- ①公正な商取引を行います
〔お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。〕
- ②人権を尊重します
〔一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとり人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。〕
- ③法令を遵守します
〔国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。〕
- ④機密を保持します
〔お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。〕
- ⑤知的財産を保護します
〔自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。〕
- ⑥業務上の立場を私的に利用しません
〔業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。〕

富士通フロンテック・ガイドライン (行動指針)

- ①私たちは、お客様視点で行動します
〔あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。〕
- ②私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
〔あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。〕
- ③私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
〔あなたは、仕事に全力投球していますか。〕
- ④私たちは、夢を持ち、チャレンジします
〔あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。〕
- ⑤私たちは、働く仲間を大切にします
〔あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。〕
- ⑥私たちは、地球環境を守ります
〔あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。〕

- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同 連 絡 先** 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **事 業 年 度** 4月1日から翌年3月31日まで
- **基 準 日**
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは
9月30日
- **上 場 証 券 取 引 所** 東京証券取引所 市場第2部
- **公 告 方 法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によること
ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、
日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式買取制度のご案内

当社では株式市場で株式を売買できる取引単位を単元株式（100株）とさせていただいております。単元未満株式は株式市場で売却することができませんが、法律の規定および当社の株式取扱規則に基づき、当社に対し時価で売却すること（買取請求）が可能となっております。本制度のご利用を希望される株主様は、以下のとおりお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

| | |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|
| 証券会社を通さずに単元未満株式をご所有の株主様 (特別口座にご所有の株主様) | 上記「株式事務のご案内」に記載の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。 |
| 証券会社の口座に単元未満株式をお預けの株主様 | お預けの証券会社にお問い合わせください。 |



ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>

富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

